様式第30号（第34条関係）

第　　　号

区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定ができない旨の通知

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称 |  |

　建築物の耐震改修の促進に関する法律第25条第１項の規定に基づき、　　年　月　日付けで申請のありました区分所有建築物の耐震改修の必要性について、内容を審査した結果、下記の理由により認定できません。

記

１　建築物の位置

２　建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| ①　用　途 |  |
| ②　延べ面積 | ㎡ |
| ③ その他の事項 |  |

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出雲市長 |  | 印 |

(認定できない理由)

|  |
| --- |
|  |

教示

　なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して３か月以内に出雲市長に対して審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して３か月以内であっても、処分の日から１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、この通知を受けた日（当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して６か月以内に出雲市（訴訟において出雲市を代表する者は出雲市長となります。）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内であっても、処分又は裁決の日から１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。